

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ-⑤		交通安全対策の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			計画値						
交通事故重傷者数	人	434	396			394	140.7%	目標達成	
			407	401	394				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
交通事故死者数	人	26	44			27	未達成	達成に努める	
			計画値						
			27	27	27				
担当部課名	県警本部交通部交通企画課								
達成状況の説明									
当県は、通勤・通学や生活移動における自動車依存度が高く、交通量が多い一方で、公共交通機関の利用が限定的であることから、交通事故が発生しやすい環境にある。また、観光客の増加に伴うレンタカー利用、地理に不慣れな運転者の増加、二輪車・高齢者・歩行者が関係する事故の発生に加え、飲酒運転等が他県と比較して多いことも死者数の増加要因と考えられる。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	沖縄県は車依存度が高く、観光客、レンタカーの流入、飲酒運転に対する規範意識の低さ、高齢者事故、二輪車事故等が重なり、死者数、重傷者数が減少しにくい状況にあることから、交通安全に関する広報啓発、交通指導取締り等を強力に推進する必要がある。								
対応案									
交通事故の死者数及び重傷者数の減少に向け、事故実態を分析し、飲酒運転、速度超過、歩行者事故等の重点課題に応じた取締りを強化する。また、高齢者や通学路等に対する交通安全教育、関係機関と連携した危険箇所の改善、広報啓発を推進し、事故抑止対策を総合的に展開する。									
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ-⑤	主な取組名	交通環境の整備				対応課	交通部交通規制課	
成果指標への寄与の状況	交通信号制御機の更新により、交通量や道路環境に応じた円滑な信号制御が可能となり、交差点における渋滞、無理な進入、右左折時の危険性等の軽減が図られている。これにより、交通事故の発生リスクを低減し、重傷者数及び死者数の抑制に寄与している。								
要因分析	信号制御機の更新により、老朽化した機器の不具合リスクが低減され、交通実態に即した信号運用が可能となったことが要因と考えられる。また、交差点の整流化により、車両相互、歩行者、自転車等との交差リスクが抑制されたことも事故の重大化の防止につながっている。								
対応案	今後も、老朽化や交通事故発生状況、交通量の変化等を踏まえ、計画的に交通信号制御機の更新を進める。また、更新後の交通流や事故発生状況を検証し、必要に応じて信号の秒数や運用方法を見直すことで、交差点における事故リスクの低減と重傷・死亡事故の抑止を図る。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ-⑤	主な取組名	交通安全施設の整備				対応課	道路管理課	
成果指標への寄与の状況	-								
要因分析	-								
対応案	-								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ-⑤	主な取組名	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全教育）				対応課	交通部交通企画課	
成果指標への寄与の状況	交通安全教育の実施により、歩行者、自転車利用者、運転者に対し、交通ルールの遵守や危険予測、横断時の安全確認、飲酒運転防止等に関する理解が促進されている。これにより、交通事故の発生リスクが低減され、重傷者数及び死者数の抑制に寄与している。								
要因分析	交通事故の重傷者数及び死者数の減少は、交通安全教育を通じて、県民一人一人の交通安全意識が高まり、横断歩道における一時停止、安全確認、速度抑制、反射材の着用等の実践行動につながったことが要因と考えられる。また、高齢者、児童・生徒等の対象に応じた教育により、事故防止効果が高まっている。								
対応案	今後も、事故実態や対象者の特性を踏まえ、児童・生徒、高齢者、運転者等に応じた交通安全教育を継続的に実施する。また、関係機関・団体と連携し、参加・体験型の教育や広報啓発を強化することで、交通ルール遵守と安全行動の定着を図り、重傷・死亡事故の更なる抑止につなげる。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ-⑤	主な取組名	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業（交通安全運動）				対応課	生活安全安心課	
成果指標への寄与の状況	令和7年の実績値では、交通事故重傷者数は前年より11人減少し、死者数は4人減少しており、引き続き関係機関・団体と連携し、交通事故防止に向けた取組を強化する必要がある。 ※令和7年12月末現在：交通事故重傷者数396人、死者数40人								
要因分析	各季の交通安全運動や各種媒体を活用した広報啓発等の取組が県民各層に浸透し、交通安全意識の高揚につながっている。 高齢化が進展する中で、高齢者関連事故が高い割合で推移している。								
対応案	新聞、SNS、デジタルサイネージ等のあらゆる広報媒体を活用して、各季の交通安全運動を展開し、幅広い世代に対して交通安全思想の普及・浸透を図っていくとともに、関係機関・団体と連携し、県内の交通事故発生状況を踏まえた事故防止に向けた取組等を行っていく。								